入札参加資格を有さない者の提出書類

①　物品調達等入札参加資格審査申請書（様式第１号（その１））

・「商号又は名称」欄は、法人組織の場合は略語で記入してください。

（例：株式会社→（株）等）

・「所在地」欄は、都道府県名から。地番はハイフン（－）等で省略しないでください。

（例：薬師１－７－１→薬師一丁目７番１号）

・代表者印は印鑑登録している実印、受任機関の代表者印は使用印鑑届の使用印を押印してください。

②　委任状（申請様式）※受任機関へ権限を委任する場合

委任期間は、書類提出日から令和９年３月１２日までとします。

③　営業所一覧表（申請様式）

名称、所在地、連絡先が記載されているものであれば、任意様式でも可とします。

④　納税証明書（写し可）（申請日直前１年分）提出日前３か月以内に発行されたもの。

・国税

法人：「法人税」及び「地方消費税」個人：「所得税」及び「地方消費税」

未納税額のない証明（法人の様式「その３の３」、個人の様式「その３の２」を税務署で交付を受けてください。

※国税の納税証明書は、インターネット等を利用して自宅や勤務先から交付請求することができます。詳しくは、国税庁e-taxホームページ（http://www.e-tax.nta.go.jp/）をご覧いただくか、所轄の税務署にお問い合わせください。

・都道府県税

所在地（支店等委任の場合は支店の所在地）の全ての県税に未納がないことの納税証明書を県税事務所で交付を受けてください。

・市町村民税

所在地（支店等委任の場合は支店の所在地）の全ての税目の納税証明書（未納がないことの証明書可）を市町村役場で交付を受けてください。

⑤　商業登記簿謄本（写し可）（申請者が法人である場合）提出日前３か月以内に発行されたもの。

身分証明書（写し可）（申請者が個人である場合）提出日前３か月以内に発行されたもの。

⑥　印鑑登録証明書（写し可）提出日前の３か月以内に発行されたもの。

⑦　使用印鑑届（申請様式）

使用印に実印をしようする場合は、使用印欄に実印を押印してください。

支店等に委任する場合は、使用印欄には受任者の使用印を押印し、代表者氏名欄には、代表者の実印を押印してください。

⑧　財務諸表類（決算基準日直前１年分）

貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書の写しを提出してください。

個人事業主の方は、確定申告書（本人控え）及び収支内訳書又は青色申告決算書の写しを提出してください。